

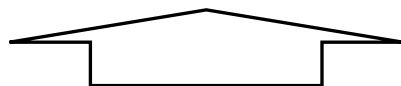
# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成20年2月22日

内閣府

## 〈日本経済の基調判断〉

景気は、このところ回復が緩やかになっている。



- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏み。
- ・個人消費はおおむね横ばい。

- ・住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準。

- ・輸出は緩やかに増加。
- ・生産は増勢が鈍化。

- ・企業収益は改善に足踏み。
- ・設備投資は緩やかに増加。

(先行き)

- ・先行きについては、設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が続くと期待される。
- ・ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。平成19年度補正予算等の着実な実施を図る。

中小企業を巡る経営環境が厳しくなっていることにかんがみ、政府は、2月20日に「年度末に向けた中小企業対策について」を取りまとめた。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

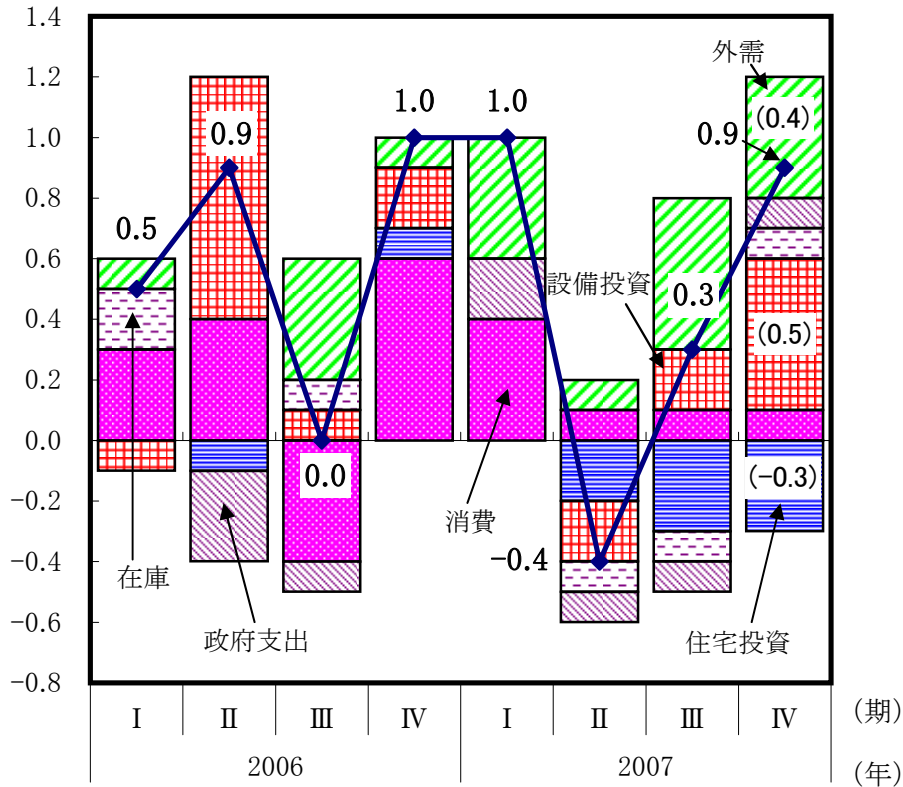
# 今月の説明の主な内容

- 1 G D P — 実質成長率0.9%（年率3.7%）
- 2 輸 出 — 緩やかに増加
- 3 生 産 — 増勢が鈍化
- 4 中 小 企 業 — 業況判断は悪化
- 5 雇 用 情 勢 — 厳しさが残るなかで、改善に足踏み
- 6 個 人 消 費 — おおむね横ばい
- 7 消費者物価 — 基調としてはわずかな上昇にとどまる
- 8 米 国 経 済 — 景気回復は弱いものとなっている
- 9 欧 州 経 済 — ユーロ圏の景気回復は緩やか
- 10 地 域 経 済 — エネルギー、食料品価格上昇の影響

# GDPの動向

○2007年10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.9%（年率+3.7%）（1次速報値）

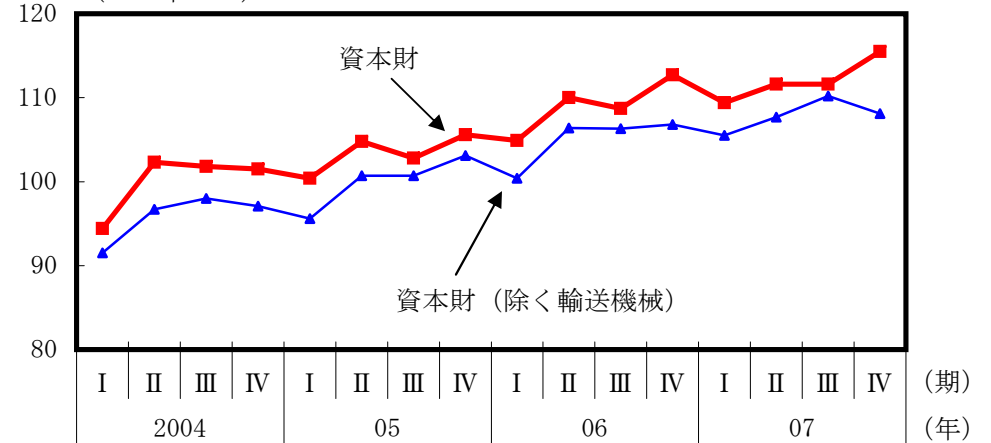
（前期比、前期比寄与度、%）実質GDPの推移



- （備考） 左図：内閣府「国民経済計算」より作成。括弧内の数字は寄与。  
 右上図：1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 2. 季節調整値。  
 3. 輸送機械には船舶、鉄道、自動車などが含まれる。  
 右下図：1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
 2. 季節調整値。

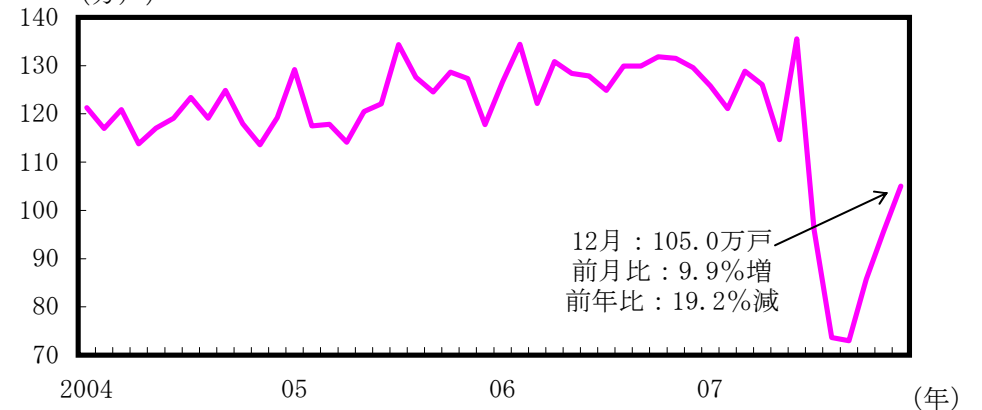
○10-12月期の資本財出荷は前期比+3.5%増加

（2000年=100）資本財出荷（全体）の推移



○住宅建設は持ち直しの動きがみられるものの依然として低い水準

（万戸）新設住宅着工総戸数の推移



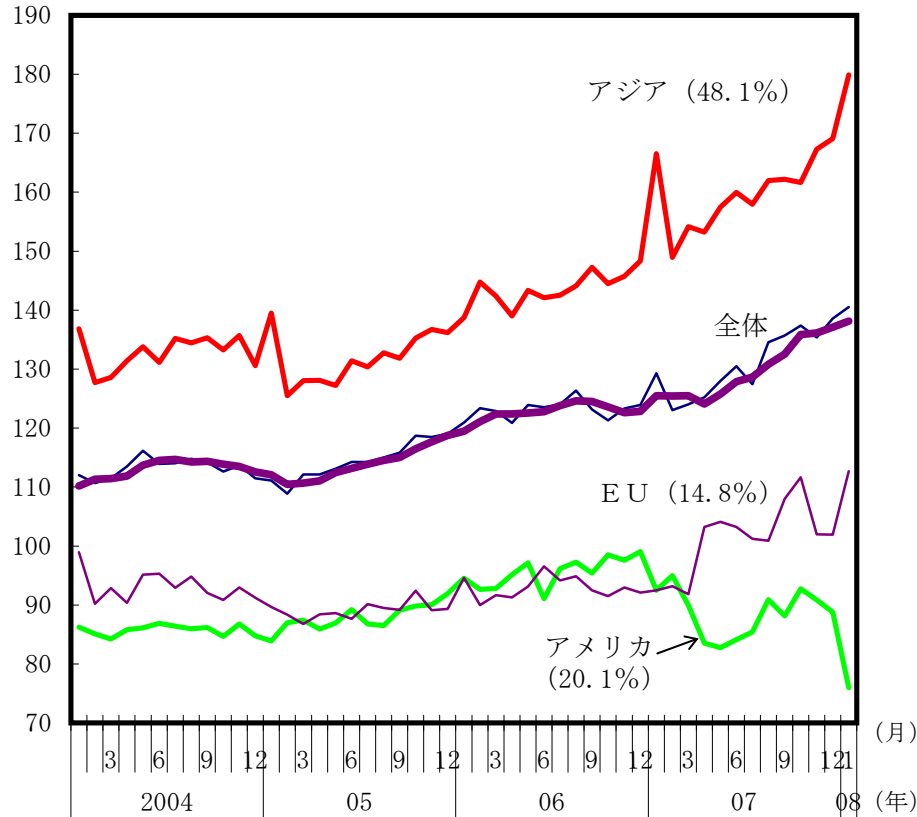
# 企業部門の動向①

## ○輸出は緩やかに増加

## ○電気機器の輸出が減少

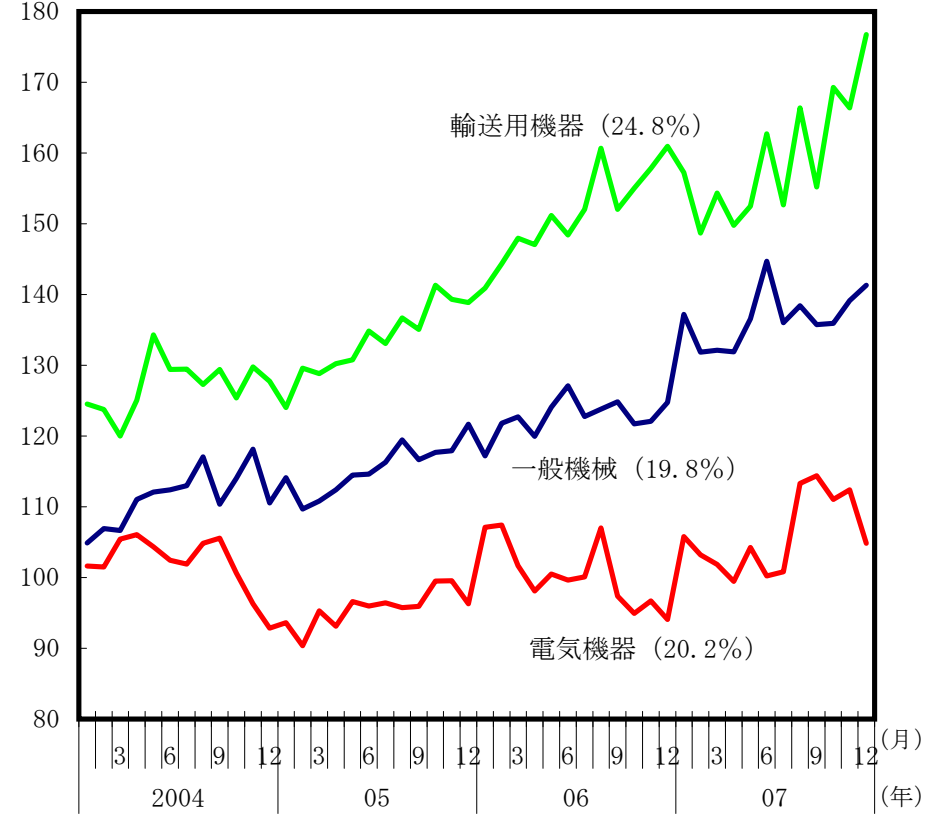
(2000年=100)

地域別輸出数量指数の推移



(2000年=100)

品目別輸出数量指数の推移

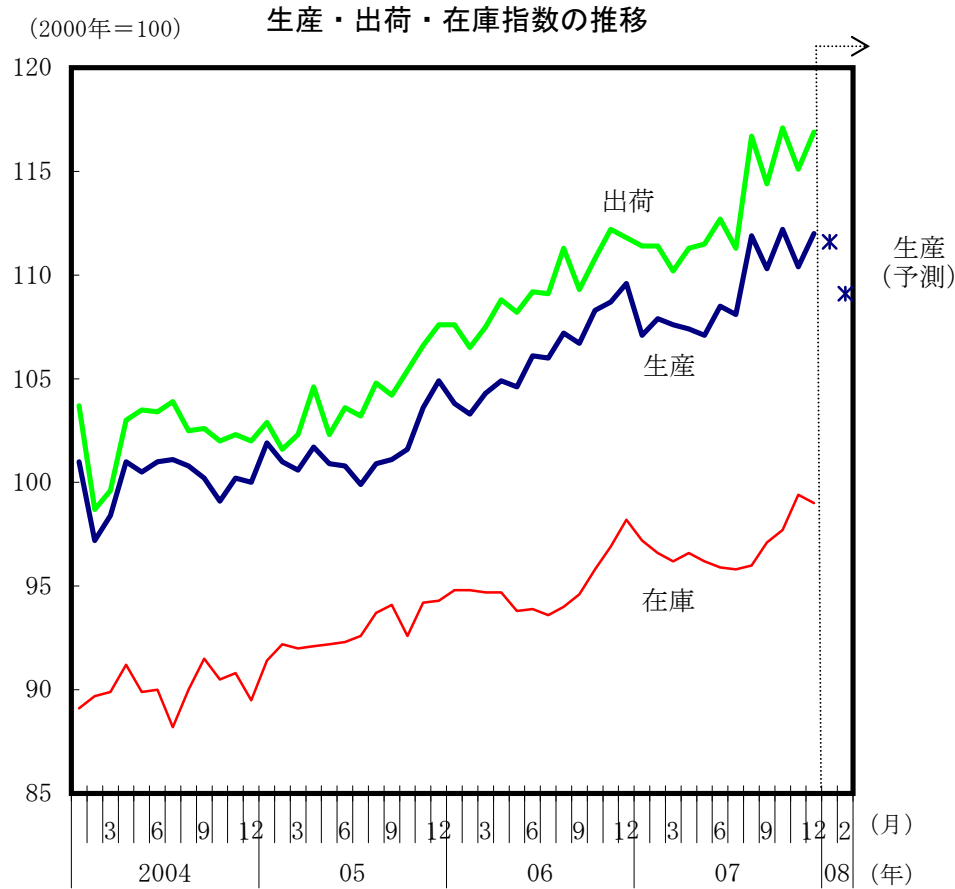


- (備考)
1. 財務省「貿易統計」により作成。
  2. 季節調整値。
  3. 全体の太線は、後方3ヶ月移動平均。
  4. 括弧内は各地域の全体に占めるウェイト(金額、2007年)。

- (備考)
1. 財務省「貿易統計」により作成。
  2. 季節調整値。
  3. 括弧内は各品目の全体に占めるウェイト(金額、2007年)。
  4. 品目別の輸出数量指数2008年1月の数値は、未公表のため、2007年12月までの数値となっている。

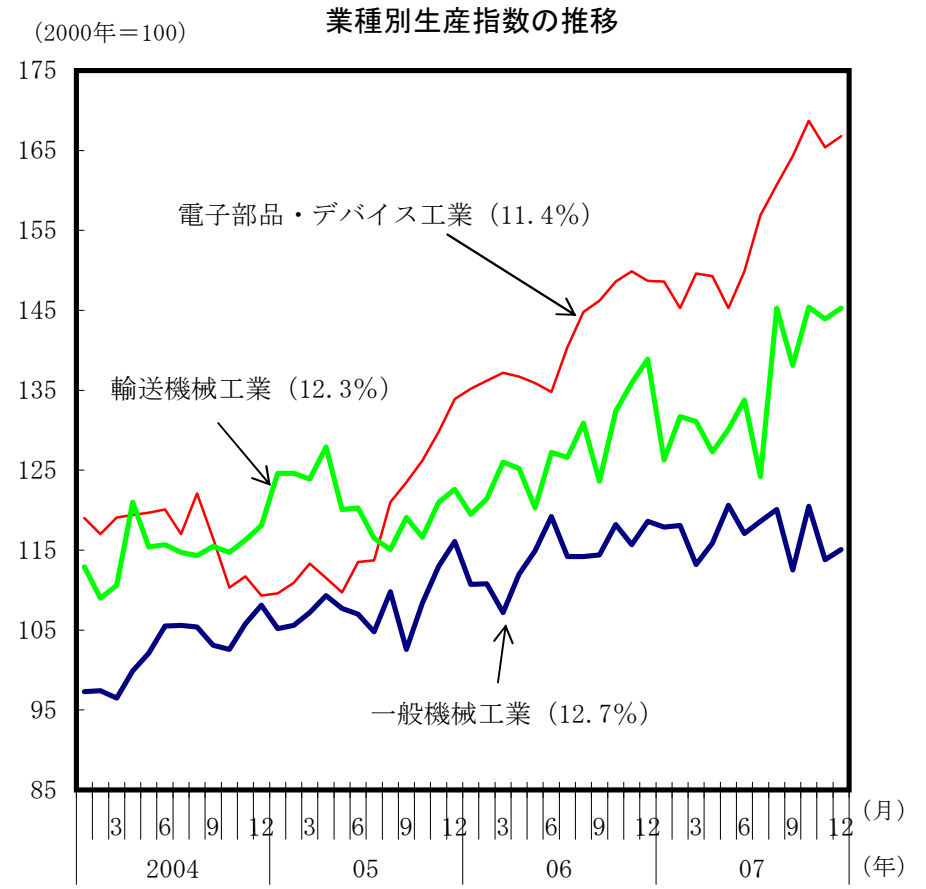
# 企業部門の動向②

## ○生産は増勢が鈍化



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 2. 季節調整値。  
 3. 2008年1月、2月の生産については予測指数の数値。

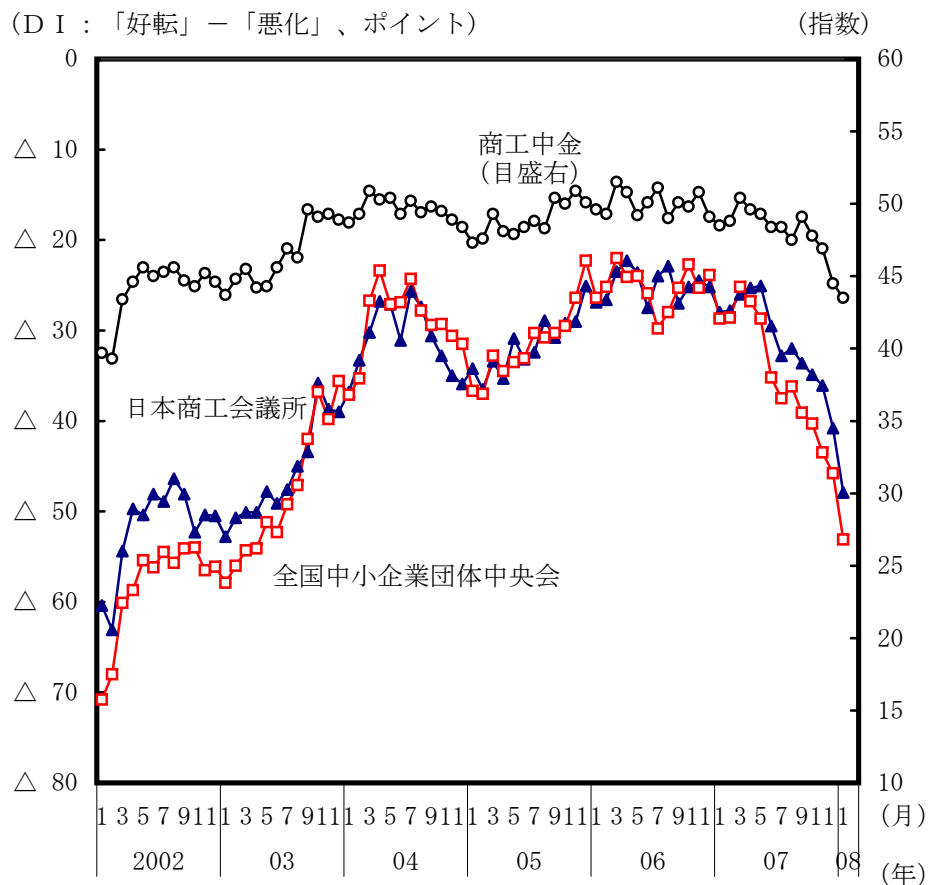
## ○主要な業種で伸びが鈍化



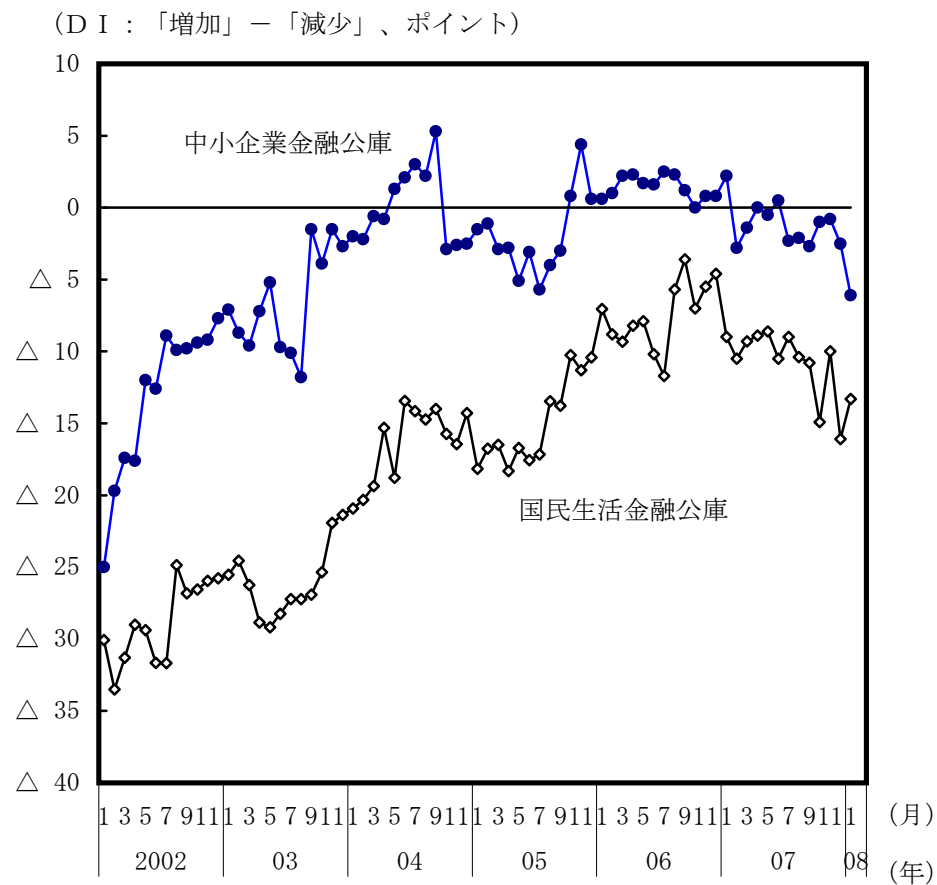
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 2. 季節調整値。  
 3. カッコ内は各業種の全体に占めるウェイト (2000年)。

# 中小企業の動向

## ○業況判断は悪化



## ○売上判断も弱い動き

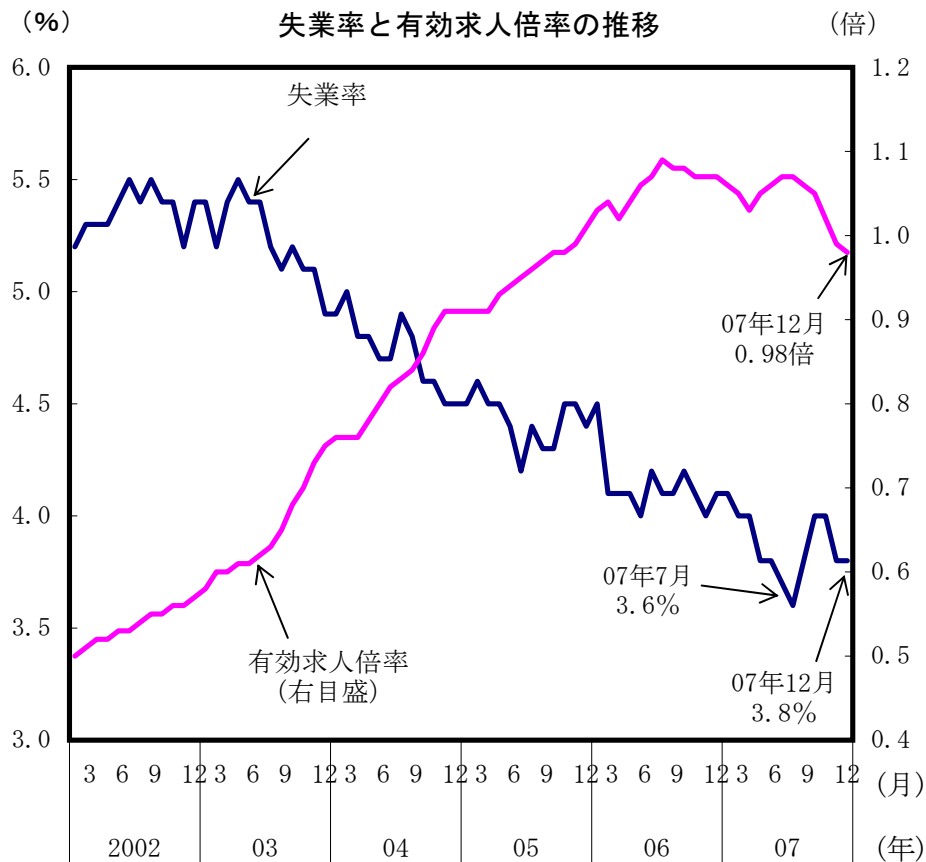


- (備考) 1. 商工中金「中小企業月次景況観測」、日本商工会議所「早期景気観測」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」により作成。
2. 各調査の概要：①商工中金…商中取引先1,000社を対象、景況判断指数（前月比で [「好転」×1 + 「不変」×0.5] / 調査対象企業数×100）  
 ②日本商工会議所…2,578業種組合を対象、業況D I（前年同月比で「好転」 - 「悪化」）  
 ③全国中小企業団体中央会…情報連絡員約3,000名を対象、景況D I（前年同月比で「好転」 - 「悪化」）  
 ④中小企業金融公庫…公庫取引先900社を対象、売上D I（前月比で「増加」 - 「減少」）  
 ⑤国民生活金融公庫…公庫取引先1,500社を対象、売上D I（前年同月比で「増加」 - 「減少」）



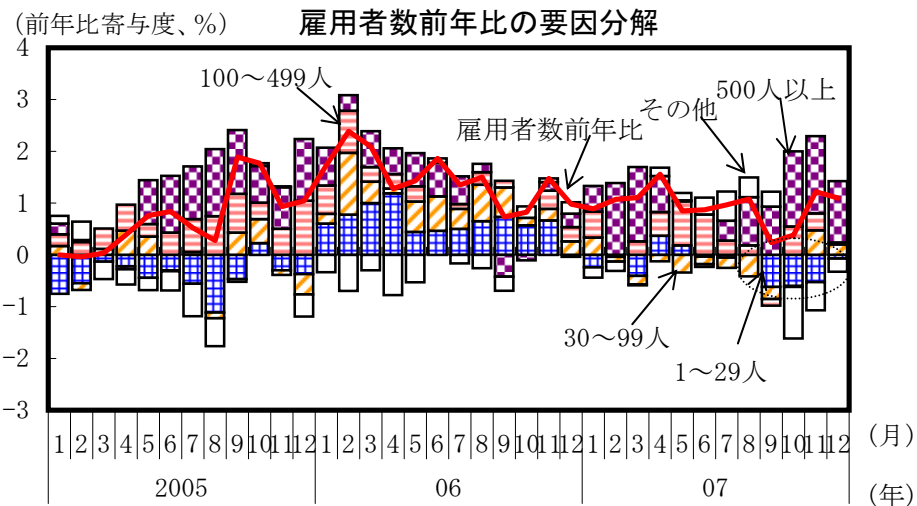
# 家計部門の動向①

○雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏み

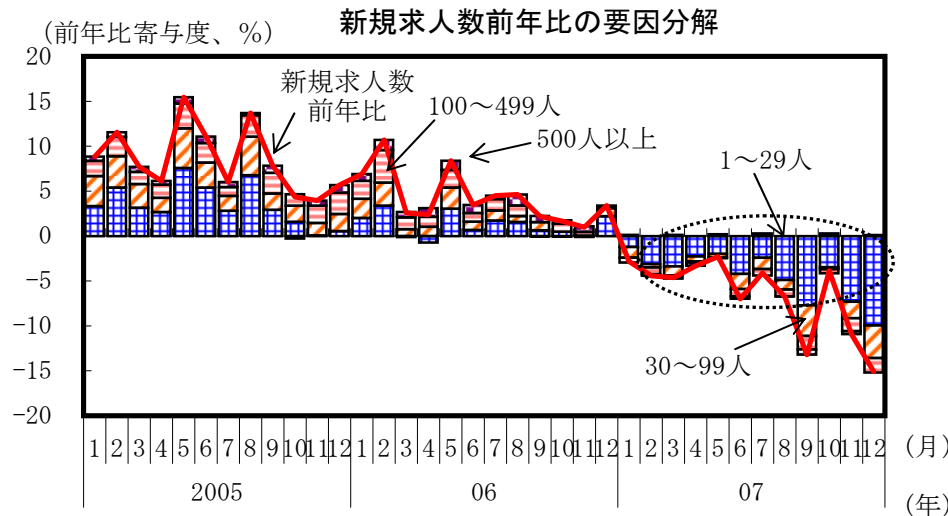


(備考) 左図：総務省「労働力調査」および厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。  
 右上図：総務省「労働力調査」により作成。原数値。  
 右下図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。原数値。

○雇用者数は小規模企業で減少



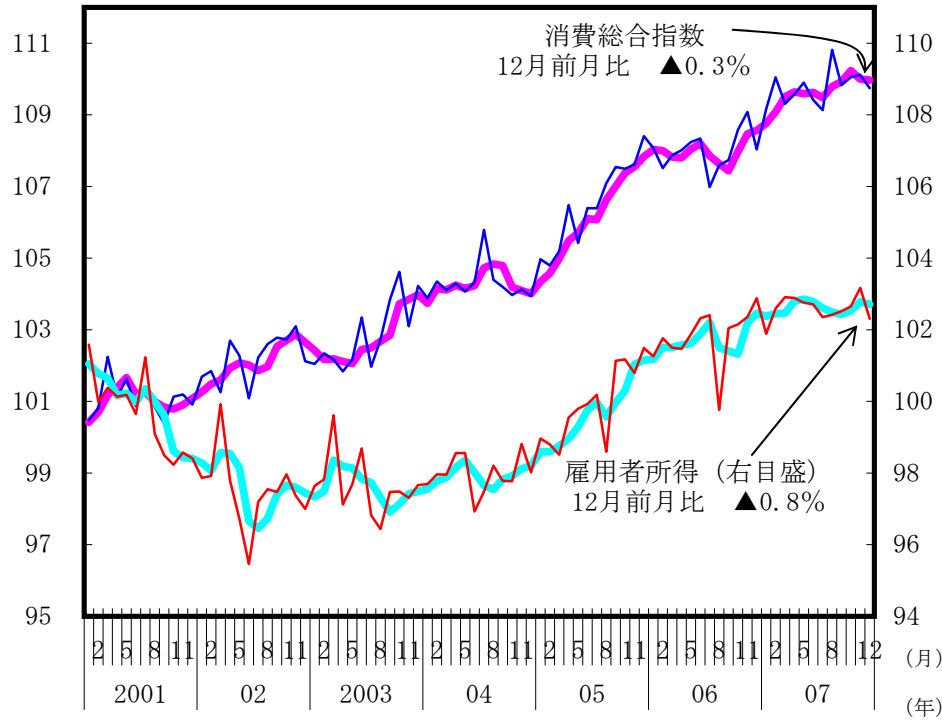
○新規求人数は小規模事業所で減少



# 家計部門の動向②

## ○個人消費及び所得はおおむね横ばい

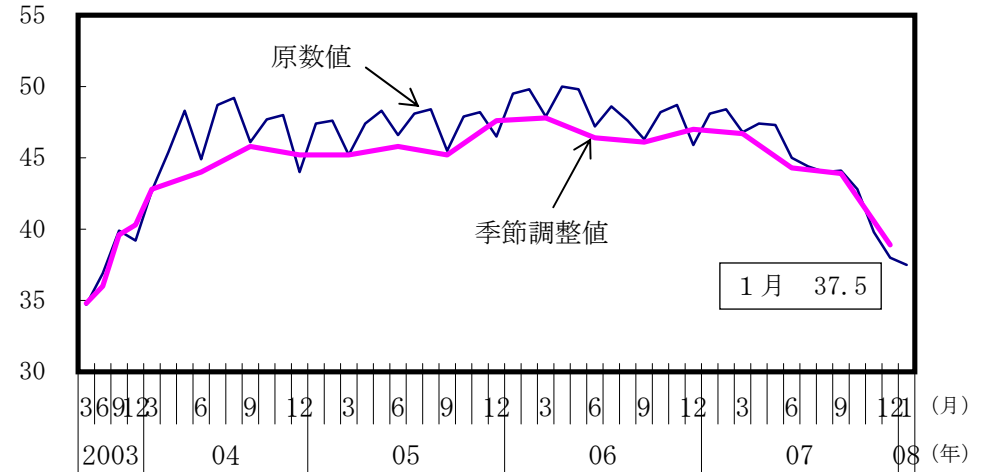
(2000年=100) 消費総合指数と雇用者所得の推移 (2005年=100)



- (備考) 左図：消費総合指数と雇用者所得（賃金×雇用者数）は、内閣府（経済財政分析担当）で作成。季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。
- 右上図：内閣府「消費動向調査」により作成。2003年3月まで四半期調査。月次調査開始後3か月に一度訪問留置調査。それ以外の月は電話調査。07年4月より訪問留置調査に統一。07年6月より標本改正。季節調整値は3、6、9、12月（訪問留置調査の月）の数値から作成。
- 右下図：1. 毎勤（特別給与）の伸び率は07年11-12月の現金給与総額、定期給与の基準値と指数から計算した特別給与の伸び率。  
2. 2007年度の日本経団連調査は、調査対象である主要21業種・大手268社のうち247社（92.2%）で妥結が出ているが、このうち54社は平均金額不明などのため除外（12/13）  
3. 2007年度の日経新聞調査は、上場企業及び同社が選んだ有力な非上場企業735社による最終集計値（11/30）。

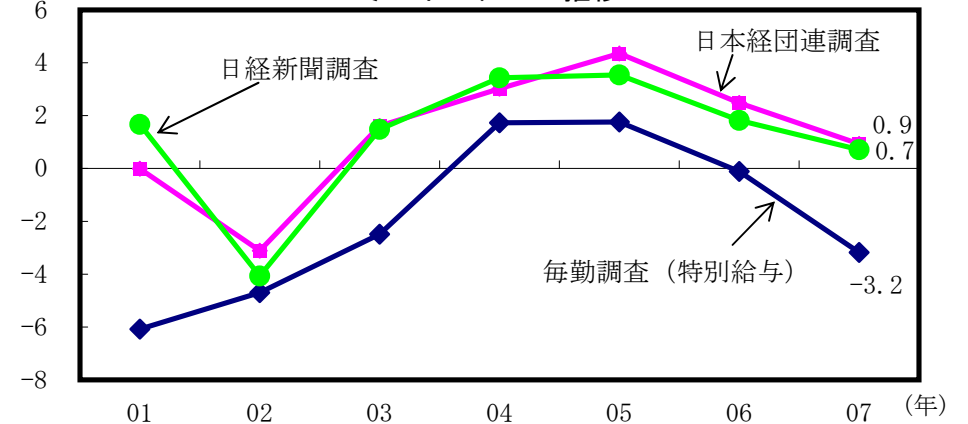
## ○消費者マインドは悪化

消費者態度指数（全国、一般世帯）



## ○冬のボーナスは昨年に比べ厳しい

(%) 冬のボーナスの推移

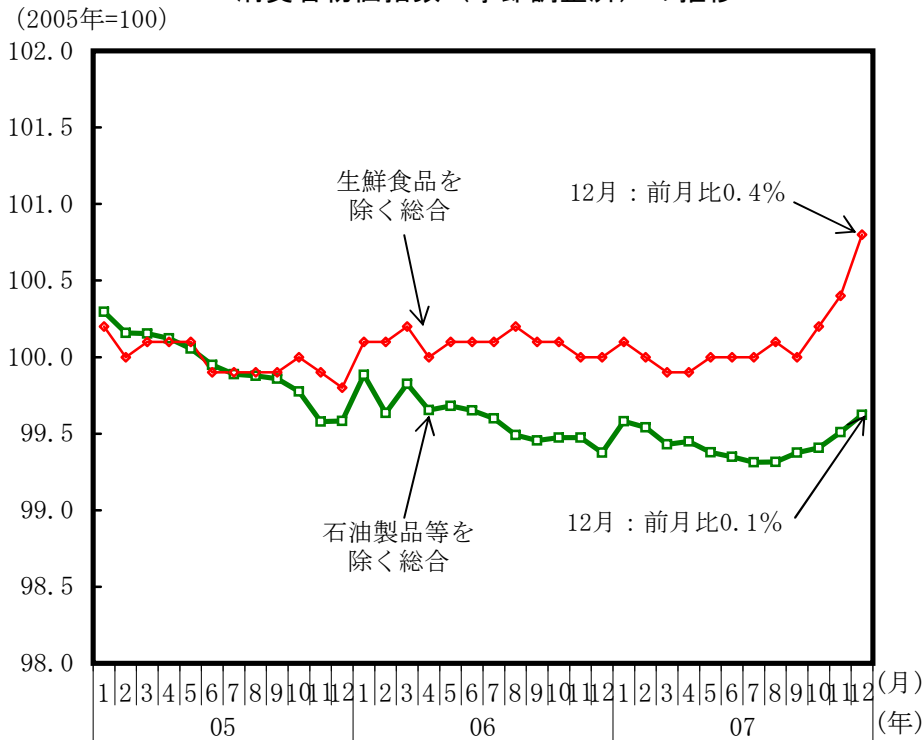


# 物価の動向①

○消費者物価：基調としてはわずかな上昇にとどまっている

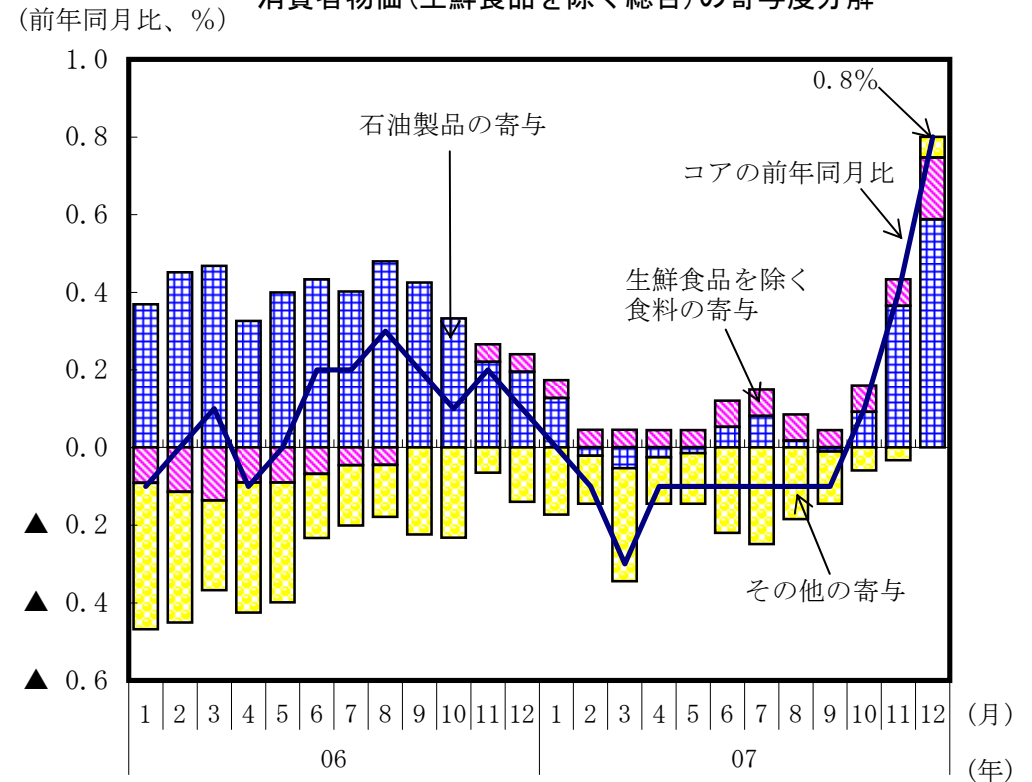
○石油製品及び食料品がコアの上昇に寄与

消費者物価指数（季節調整済）の推移



- (備考)
1. 総務省「消費者物価指数」により作成。細線は単月、太線は後方3ヶ月移動平均。
  2. 石油製品、その他特殊要因を除く総合（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合（コア）」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
  3. 季節調整については総務省方式に従い、2000年以降のデータでARIMA(x11)を使用。

消費者物価（生鮮食品を除く総合）の寄与度分解



- (備考)
1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
  2. 石油製品は、ガソリン、灯油、プロパンガスを含む。
  3. 食料品は穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食を含む（生鮮食品は除く）。

## 物価の動向②

### ○ 消費者物価は、原油や穀物価格等の上昇もあり、幅広い品目で価格が上昇

1年前と比較して価格が上昇している主な品目

要因	品目	上昇率 (前年比%)	寄与度	備考	
原油関係	灯油	24.0	0.156		
	ガソリン	16.4	0.394		
	プロパンガス	4.3	0.036		
	外国バック旅行	4.9	0.027	燃油特別付加運賃	
	航空運賃	4.8	0.011	航空燃料高騰	
	冷凍調理コロッケ	5.5	0.008	容器、包装、輸送費	
	冷凍調理ハンバーグ	3.3	0.003	容器、包装、輸送費	
	その他資源関係	自動車バッテリー	29.8	0.009	鉛
		浴槽	7.1	0.011	ステンレス
指輪		6.7	0.007	プラチナ	
釣ざお		5.6	0.004	炭素繊維	
ティッシュペーパー		4.9	0.004	パルプ	

(参考) 12月の全国消費者物価(生鮮食品除く総合)は、前年比0.8%。

- (備考) 1. 総務省「消費者物価」により作成。要因については、報道ベース。  
 2. 2007年12月の全国消費者物価指数。  
 3. 掲載品目は、上昇率が概ね5%以上の主要な品目に加え、報道により注目されている品目等とした。  
 なお、生鮮食品は、月ごとの変動が激しいため除く。  
 4. 寄与度は、生鮮食品を除く総合(コア)の前年比に対する寄与度。

要因	品目	上昇率 (前年比%)	寄与度	備考
バイオエタノール関係	マヨネーズ	11.2	0.011	食用油原料
	食用油	4.4	0.004	食用油原料
	食パン	6.4	0.024	小麦
	あんパン	5.1	0.007	小麦
	スパゲッティ	5.6	0.002	小麦
	小麦粉	2.5	0.001	小麦
	ソーセージ	5.3	0.010	飼料
	ハム	4.9	0.009	飼料
	ベーコン	4.5	0.003	飼料
	鶏肉	3.6	0.011	飼料
	牛肉(輸入品)	3.2	0.005	飼料
	牛肉(国内品)	2.5	0.011	飼料
	豚肉(肩肉)	2.9	0.009	飼料
	作況関係	ポテトチップス	6.3	0.008
かつお節		5.8	0.002	カツオ
果実ジュース		4.1	0.005	柑橘類
その他	タクシー代	4.7	0.010	

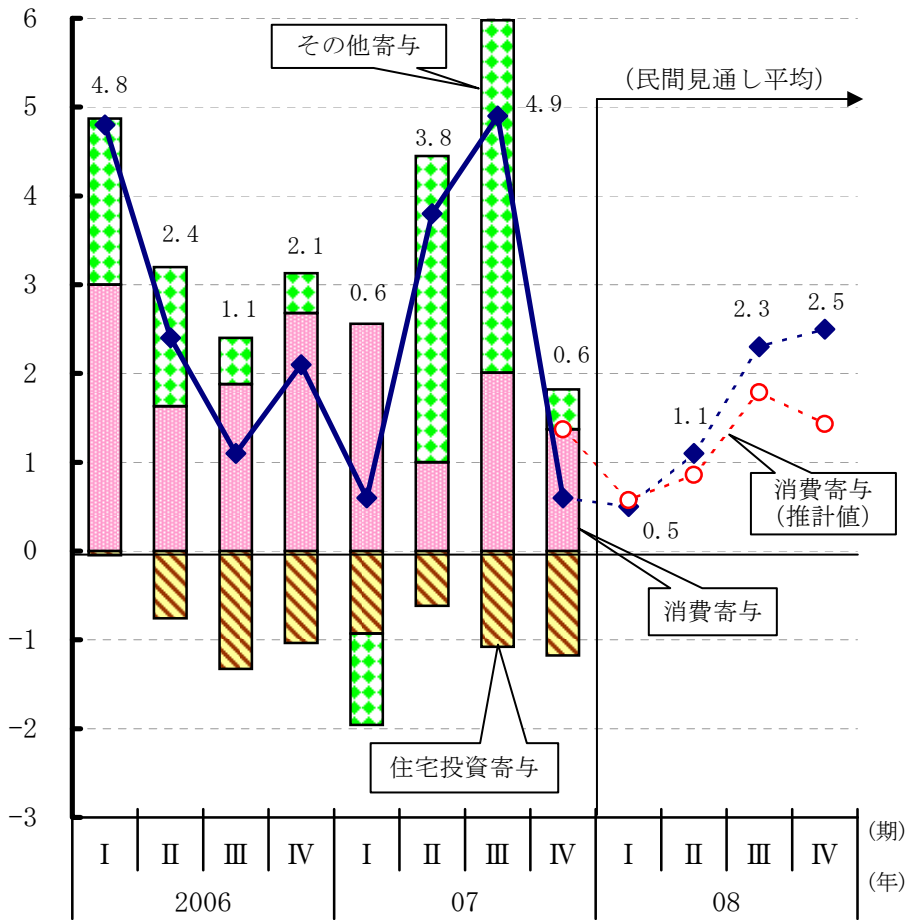
※今後、電気代、都市ガス代、航空運賃などの公共料金及び輸入小麦価格などが上昇予定。

# 海外経済の動向①（アメリカ経済）

- 景気回復は弱いものとなっている
- 先行きについて、一段の下振れリスク

GDP：2007年10-12月期は前期比年率0.6%成長

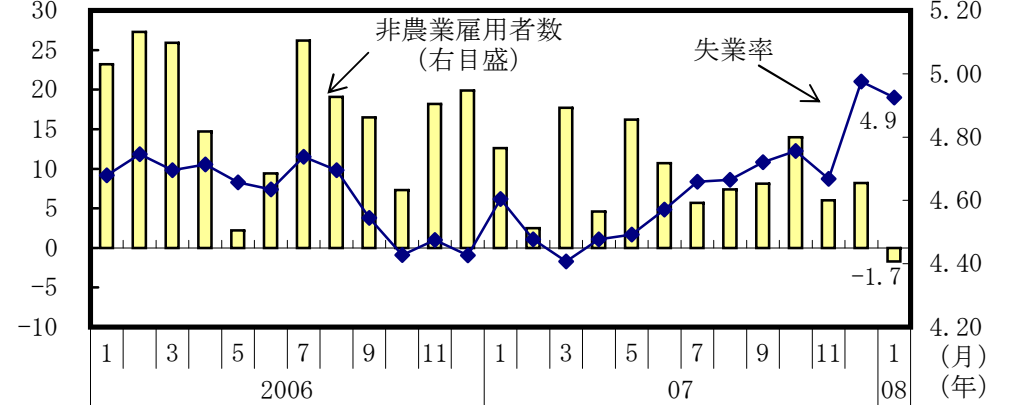
(前期比年率、%)



(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケーター (2月10日) より作成。

雇用：雇用者数の増加は緩やか、失業率はやや上昇

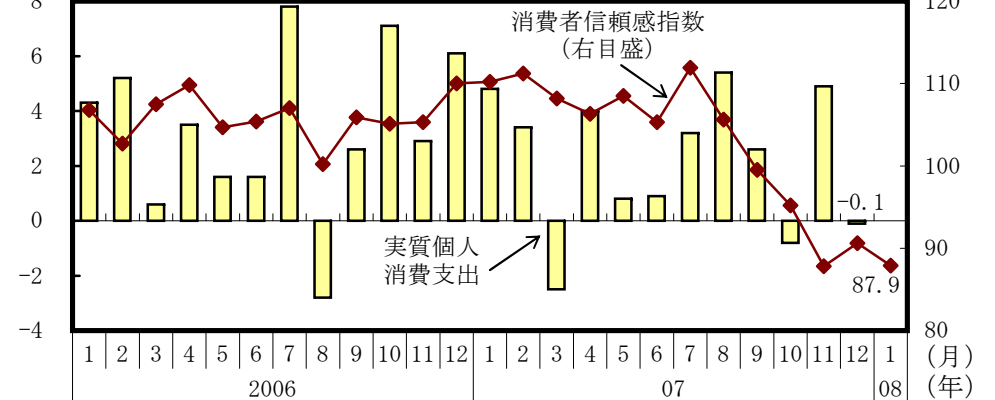
(前月差、万人)



(備考) アメリカ労働省より作成。

消費：個人消費の伸びは緩やか

(前期比年率、%)



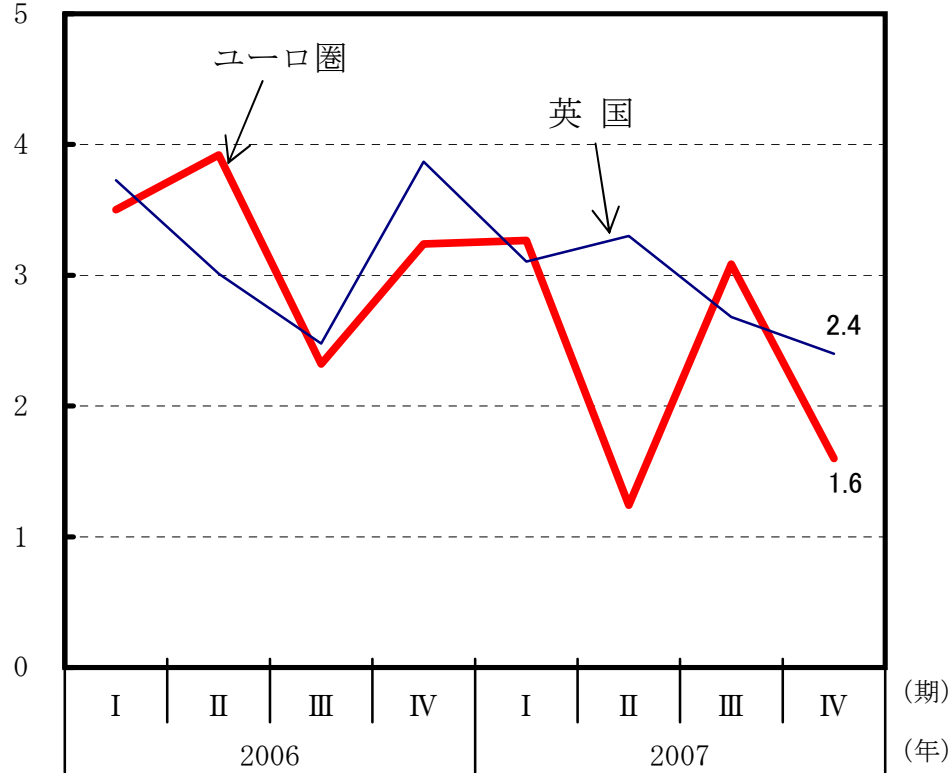
(備考) アメリカ商務省、コンファレンス・ボードより作成。

## 海外経済の動向②(欧州経済・見通し)

- ユーロ圏：景気回復は緩やかになっている
- 英 国：景気は回復している

- 2008年の見通し：実質成長率は1%台半ばから後半

GDP：(ユーロ圏)2007年10-12月期は前期比年率1.6%成長  
 (英 国)2007年10-12月期は前期比年率2.4%成長



(備考)ユーロスタット、英国統計局より作成。

### ①アメリカ

	2007年 (実績)	2008年	2009年
IMF (2008年1月)	2.2	1.5	—
FRB (2008年2月)		1.3~2.0	2.1~2.7
ブルーチップ (2008年2月)		1.7	2.6

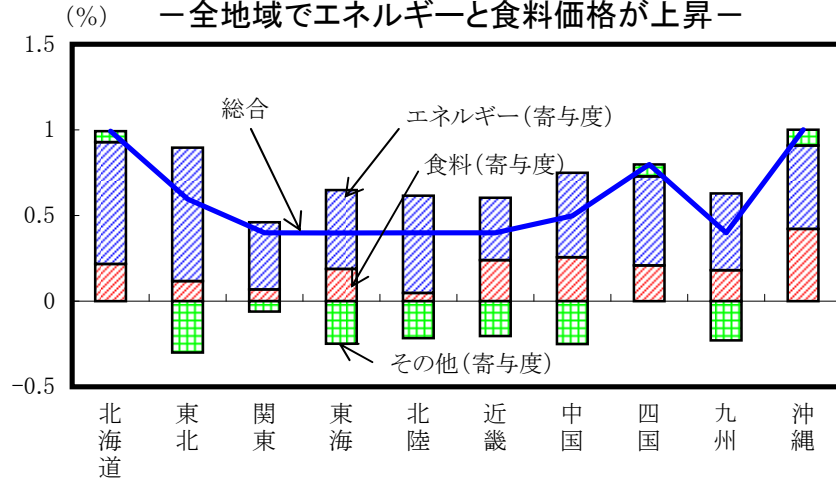
### ②ユーロ圏

	2007年 (実績)	2008年	2009年
ECB (2007年12月)	2.7	1.5~2.5	1.6~2.6
IMF (2008年1月)		1.6	—
ブルーチップ (2008年2月)		1.8	2.0
欧州委員会 (2008年2月)		1.8	—

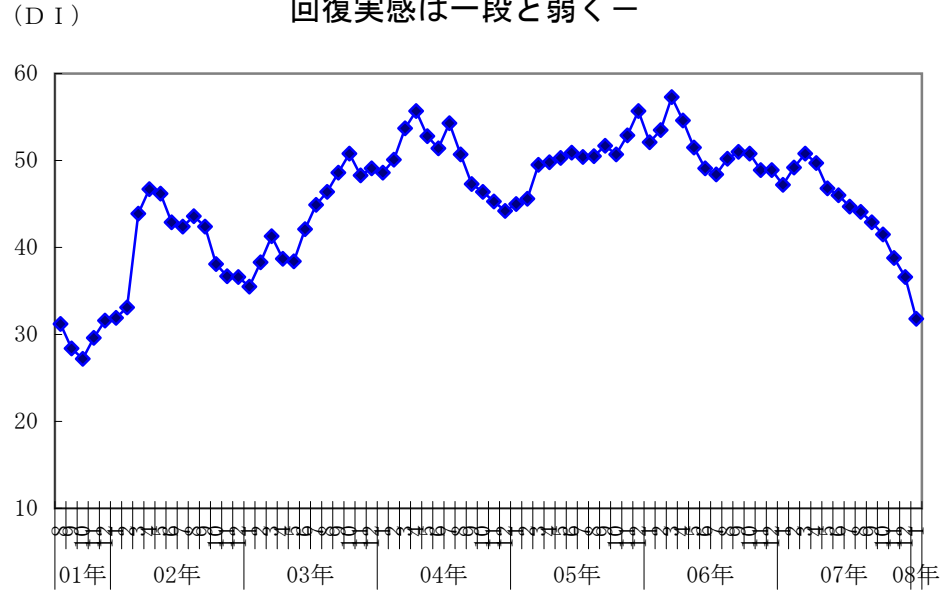
(備考) FRBの見通しは各年の第4四半期の前年同期比、それ以外は各年の前年比による。

# 地域経済の動向

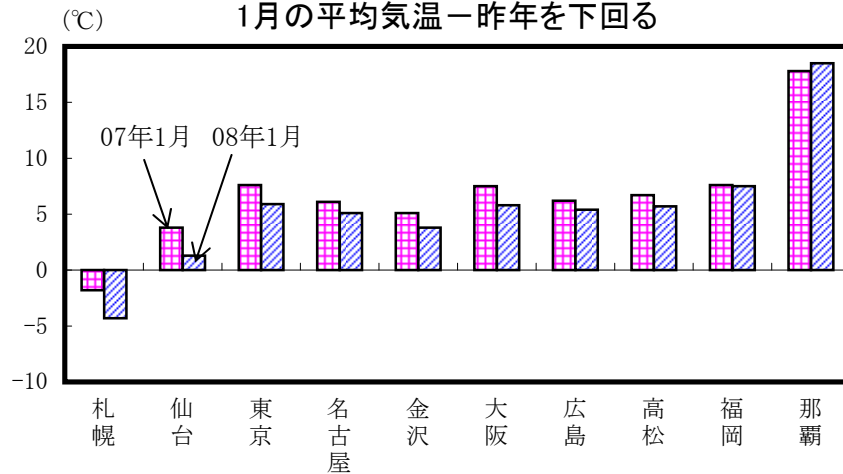
消費者物価(07年10-12月期、前年同期比)  
ー全地域でエネルギーと食料価格が上昇ー



景気ウォッチャー調査現状判断D I  
ーガソリン、灯油、食品価格の上昇等により、  
回復実感は一段と弱くー



1月の平均気温ー昨年を下回る



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、気象庁データベース、内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。  
2. 消費者物価指数の総合は、帰属家賃及び生鮮食品を除く。  
エネルギーは電気、ガス、ガソリン、灯油。  
食料は生鮮食品、飲料、酒類を除く。